

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社レオパレス21
【英訳名】	LEOPALACE21 CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 英世
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	03（5350）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部主計グループ部長 内田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町二丁目54番11号
【電話番号】	03（5350）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部主計グループ部長 内田 幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	106,449	114,876	454,222
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,683	1,541	11,091
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	4,009	1,371	13,335
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	730	3,842	11,641
純資産額(百万円)	33,246	62,012	58,151
総資産額(百万円)	240,604	254,016	261,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	23.67	6.48	74.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	74.48
自己資本比率(%)	13.8	24.4	22.2

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第40期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在す
るものの1株当たり四半期純損失金額であるため、第41期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、金融政策による円高是正・株価上昇を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、依然として先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数の回復傾向が続いておりますが、賃貸住宅市場はすでに飽和状態にあり、安定した入居率を確保するには高品質な住宅の供給ならびにサービスの提供が求められる状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画の2年目である当期を「新たな成長ステージへの挑戦の年」と位置づけ、前期に築き上げた土台をもとに、管理物件の競争力向上や入居者サービスの強化を通じた収益の最大化に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,148億76百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は20億9百万円（前年同四半期は営業損失14億21百万円）、経常利益は15億41百万円（前年同四半期は経常損失36億83百万円）、四半期純利益は13億71百万円（前年同四半期は四半期純損失40億9百万円）となり、増収増益を達成するとともに、第1四半期としては平成19年6月期以来の黒字化となりました。

なお、当社グループでは、建築請負事業は賃貸入居需要の最繁忙期である第4四半期に完成する建築請負契約が多く、賃貸事業はアパート完成に伴い管理戸数が増加することから、第4四半期に利益が偏重する季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

賃貸事業

当第1四半期連結会計期間末の入居率は83.69%（前年同四半期末比+1.00ポイント）、期中平均入居率は83.56%（前年同四半期比+1.34ポイント）となりました。

賃貸事業においては、業種に偏りのない法人営業の推進、積極的な住み替え提案による退室抑制、「お部屋カスタマイズ」のバリエーション充実、セキュリティシステム設置済アパートの拡大等により、安定した入居率の確保ならびに長期入居促進を図っております。また、相場賃料を踏まえた支払家賃の適正化、定型的な物件管理業務の見直しによるコスト削減にも引き続き取り組んでおります。

なお、当第1四半期末の管理戸数は546千戸（前年度末比6百戸増）、直営店舗数は184店（前年度末比2店舗増）、パートナーズ店舗数は179店（前年度末比13店舗減）といたしました。

これらの結果、売上高は961億42百万円（前年同四半期比45百万円増加）、営業利益は26億80百万円（前年同四半期比190.6%増）となりました。

建築請負事業

当第1四半期連結累計期間の総受注高は240億62百万円（前年同四半期比52.8%増）、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は500億69百万円（前年同四半期末比14.6%減）となりました。

建築請負事業においては、賃貸事業の収益性向上を優先するため、高入居率が見込めるエリアに絞り込んだ受注活動を継続するとともに、太陽光発電システムの設置工事、介護・商業施設などアパート以外の建築請負を推進いたしました。また、遮音性能が大幅に向上するノンサウンドシステムを標準仕様にするなど、商品力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は138億74百万円（前年同四半期比134.8%増）、営業利益は89百万円（前年同四半期は営業損失15億51百万円）となりました。

ホテルリゾート関連事業

グアムリゾート施設および国内ホテルの売上高は20億37百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は66百万円（前年同四半期は営業損失1億16百万円）となりました。

シルバー事業

売上高は24億77百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業損失は1億96百万円（前年同四半期比8百万円損失増加）となりました。

その他事業

少額短期保険業、ファイナンス事業、太陽光発電事業等のその他事業は、売上高3億43百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比76億33百万円減少の2,540億16百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が為替の影響により13億87百万円増加した一方、現金及び預金が56億3百万円、前払費用が16億3百万円、長期前払費用が18億23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比114億95百万円減少の1,920億3百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が14億74百万円増加した一方、工事未払金が33億90百万円、未払金が21億48百万円、長短前受金が63億91百万円、空室損失引当金が12億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末比38億61百万円増加の620億12百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定のマイナス残高が27億47百万円減少し、四半期純利益の計上により利益剰余金が13億71百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比2.2ポイント上昇し24.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	217,443,915	217,443,915	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	217,443,915	217,443,915	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	217,443,915	-	62,867	-	37,891

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,569,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,860,300	2,128,603	-
単元未満株式	普通株式 14,515	-	-
発行済株式総数	217,443,915	-	-
総株主の議決権	-	2,128,603	-

(注)1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,569,100	-	4,569,100	2.10
計	-	4,569,100	-	4,569,100	2.10

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が1,290,800株あります。これは、当第1四半期連結会計期間末現在において「レオパレス21従業員持株会信託口」(以下「信託口」という。)が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,681	51,078
売掛金	4,360	4,335
完成工事未収入金	2,231	2,890
営業貸付金	1,879	1,772
有価証券	504	305
未成工事支出金	339	740
原材料及び貯蔵品	457	490
前払費用	12,772	11,168
繰延税金資産	4,273	4,273
未収入金	1,017	813
その他	6,722	5,656
貸倒引当金	346	323
流動資産合計	90,896	83,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,740	56,127
土地	80,780	81,334
リース資産(純額)	1,798	1,750
建設仮勘定	175	257
その他(純額)	1,502	1,530
有形固定資産合計	138,997	141,000
無形固定資産	6,613	6,459
投資その他の資産		
投資有価証券	7,176	7,143
長期貸付金	570	563
固定化営業債権	1,900	1,465
長期前払費用	8,127	6,304
繰延税金資産	6,586	6,738
その他	3,339	3,348
貸倒引当金	2,606	2,253
投資その他の資産合計	25,094	23,309
固定資産合計	170,705	170,769
繰延資産	48	44
資産合計	261,649	254,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,670	2,814
工事未払金	14,307	10,916
短期借入金	14,814	14,814
1年内償還予定の社債	560	560
リース債務	1,097	992
未払金	13,252	11,103
未払費用	12	295
未払法人税等	394	215
前受金	49,036	45,450
未成工事受入金	3,807	5,281
賞与引当金	-	882
完成工事補償引当金	71	89
保証履行引当金	457	439
その他	4,662	3,816
流動負債合計	105,144	97,672
固定負債		
社債	1,480	1,480
長期借入金	30,020	30,020
リース債務	1,054	1,088
長期前受金	32,357	29,552
長期預り敷金保証金	8,984	8,859
退職給付引当金	8,634	8,754
空室損失引当金	13,950	12,725
その他	1,872	1,849
固定負債合計	98,353	94,331
負債合計	203,498	192,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,867	62,867
資本剰余金	39,424	39,410
利益剰余金	31,018	29,647
自己株式	4,726	4,694
株主資本合計	66,546	67,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	372
為替換算調整勘定	9,061	6,314
その他の包括利益累計額合計	8,413	5,941
新株予約権	18	18
純資産合計	58,151	62,012
負債純資産合計	261,649	254,016

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	106,449	114,876
売上原価	95,794	99,455
売上総利益	10,655	15,420
販売費及び一般管理費	12,076	13,410
営業利益又は営業損失()	1,421	2,009
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	19	43
その他	45	39
営業外収益合計	74	92
営業外費用		
支払利息	360	382
支払手数料	207	122
為替差損	1,619	3
その他	150	53
営業外費用合計	2,337	560
経常利益又は経常損失()	3,683	1,541
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	17	3
減損損失	252	27
特別損失合計	269	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,953	1,510
法人税等	55	139
四半期純利益又は四半期純損失()	4,009	1,371

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,009	1,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	275
為替換算調整勘定	3,324	2,747
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	3,279	2,471
四半期包括利益	730	3,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730	3,842

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
機械及び装置(有形固定資産その他)	68百万円	155百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務	1,336百万円	1,318百万円
会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務	15	15
計	1,351	1,334

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	10,000	10,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、建築請負事業は賃貸入居需要の最繁忙期である第4四半期に完成する建築請負契約が多く、賃貸事業はアパート完成に伴い管理戸数が増加することから、第4四半期に利益が偏重する季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,406百万円	1,366百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、第1回新株予約権の一部が行使されたことにより、資本金および資本準備金がそれぞれ62百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が56,625百万円、資本準備金が31,649百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	ホテル リゾート 関連事業	シルバー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,097	5,910	1,816	2,340	106,164	285	106,449	-	106,449
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	77	-	342	-	420	19	439	439	-
計	96,174	5,910	2,159	2,340	106,585	304	106,889	439	106,449
セグメント利益又は損失 ()	922	1,551	116	187	932	66	866	555	1,421

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、ファイナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 555百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「賃貸事業」セグメントにおいて、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落などにより収益性が著しく低下した賃貸用アパートの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は252百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	ホテル リゾート 関連事業	シルバー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,142	13,874	2,037	2,477	114,532	343	114,876	-	114,876
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	112	76	573	-	763	25	788	788	-
計	96,255	13,951	2,611	2,477	115,295	369	115,664	788	114,876
セグメント利益又は損失 ()	2,680	89	66	196	2,639	84	2,724	714	2,009

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、ファイナンス事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 714百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「賃貸事業」セグメントにおいて、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落などにより収益性が著しく低下した賃貸用アパートの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は27百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	23円67銭	6円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	4,009	1,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	4,009	1,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,355	211,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第40期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、第41期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 8 月 1 日

株式会社レオパレス21
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐川 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾川 克明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオパレス21の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオパレス21及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。